











板橋区の景況




これは、平成21年12月中旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の3ヵ月間（平成22年1～3月期）の予想をまとめたものです。




平成21年10～12月期




調査対象 製造業111社 小売業93社
サービス業69社 建設業69社
調査方法 面接聴取
調査機関 (社) 東京都信用金庫協会
分析・作成 (株) 帝国データバンク

							
	好調 ←			普通		→ 不調	
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下

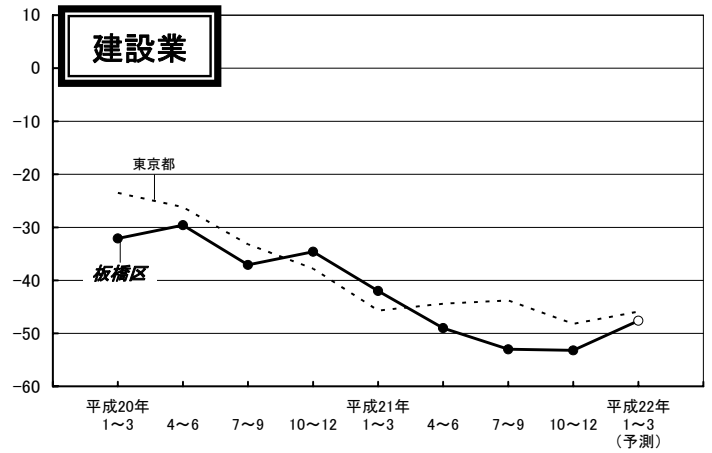
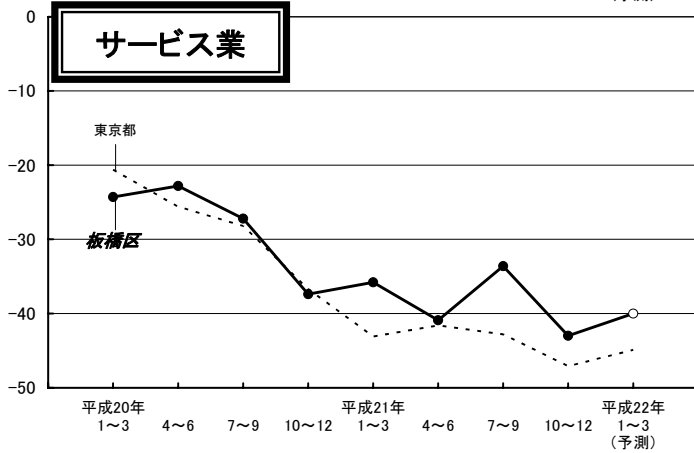
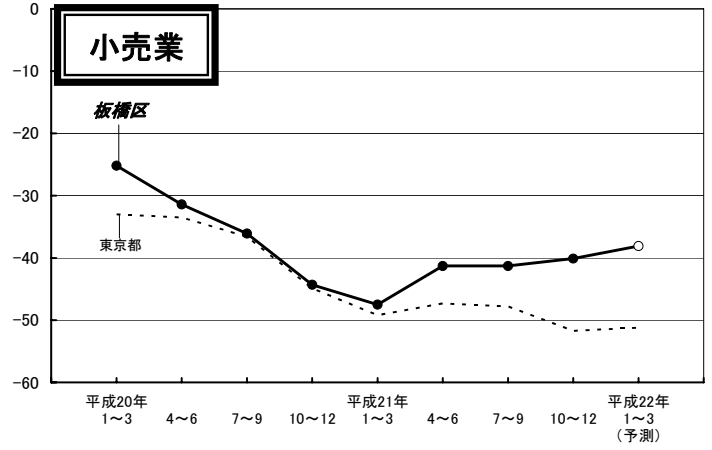
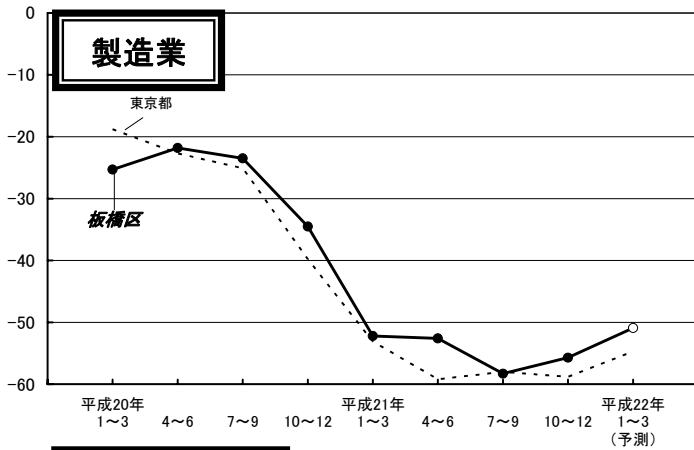
製 造 業	前期		業況は、-55.7と水面下ながらわずかに改善した。売上額は4.1ポイント増、収益については前期並みとなった。価格動向については、販売価格は6.3ポイント減と下降したものの、原材料価格は8.2ポイント減となり良好感が出た。資金繰りは1.7ポイント増で前期並みにとどまったが、借入難易度は2.2ポイント増と、幾分窮屈感が緩和した。
	今期		
	来期		

小 売 業	前期		業況は、-40.1と、前期同様の厳しさを推移した。売上額は5.3ポイント増、収益は5.4ポイント増と、ともに減少幅が縮小した。価格動向については、販売価格は前期並みの低下基調が続いたが、仕入価格は8.2ポイント減と良好感が強まり、価格環境は改善された。資金繰りについては、2.0ポイント減とやや窮屈感が増したが、借入難易度は4.5ポイント増と幾分改善した。
	今期		
	来期		

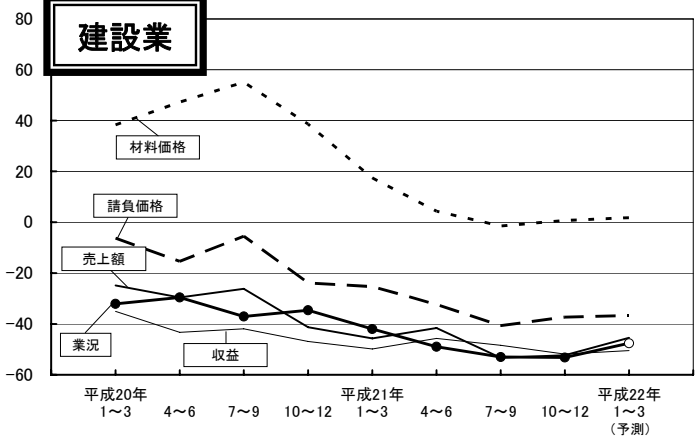
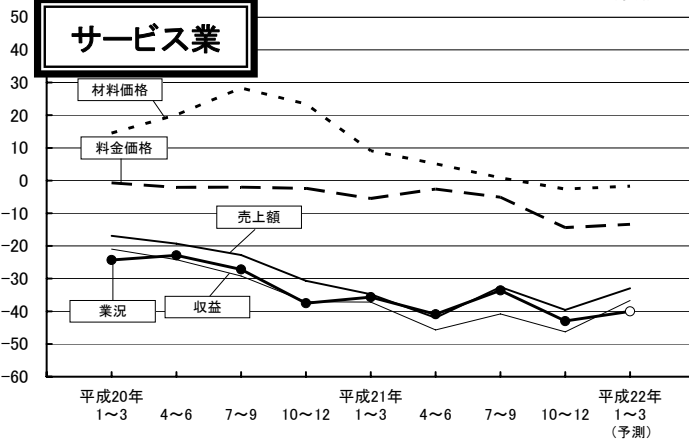
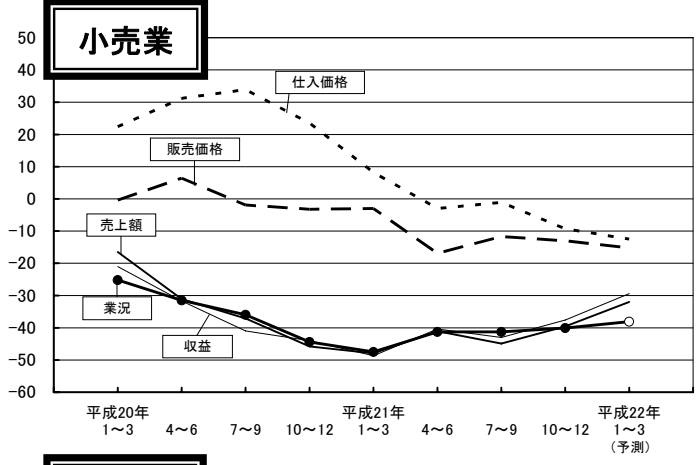
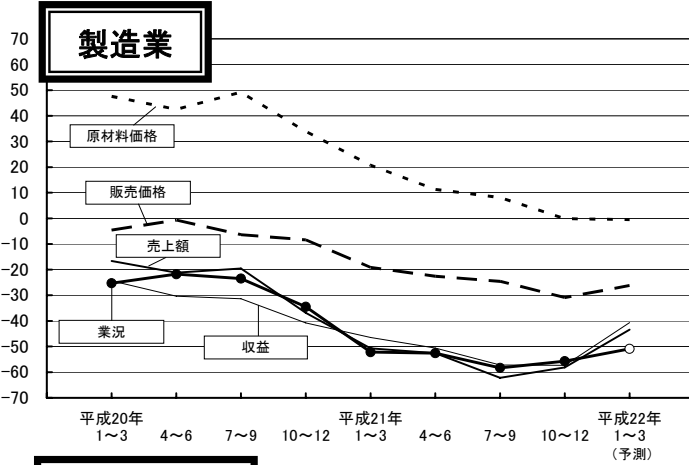
サ ー ビ ス 業	前期		業況は、前期より9.4ポイント減の-43.0と大きく悪化した。売上額は7.0ポイント減と大幅に減少を強め、収益は5.5ポイント減と減少幅がやや拡大した。価格動向については、料金価格は9.3ポイント減とさらに下降を強めたが、材料価格は3.4ポイント減で下降に転じ良好感が出た。資金繰り、借り入れ難易度については、ともに前期同様の厳しさが続いた。
	今期		
	来期		

建 設 業	前期		業況は、-53.2と前期同様の厳しさであった。売上額については-52.3で前期並みであったが、収益は3.5ポイント減の-51.9とやや減少を強めた。価格動向については、請負価格は3.4ポイント増で下降幅がやや縮小したが、材料価格は2.2ポイント増でプラスに転じ若干厳しさを強めた。資金繰りは2.3ポイント減でやや窮屈感が強まり、借入難易度は12.4ポイント減と大きく悪化した。
	今期		
	来期		

板橋区と全都の業況の動き(実績)と来期の予測



業況と売上額、収益等の動き(実績)と来期の予測



板橋区 業種別 経営上の問題点

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	売上の停滞・減少 70 %	売上の停滞・減少 61 %	売上の停滞・減少 59 %	売上の停滞・減少 68 %
第2位	利幅の縮小 43 %	大型店との競争の激化 30 % 同業者間の競争の激化 30 %	同業者間の競争の激化 55 %	利幅の縮小 54 %
第3位	同業者間の競争の激化 38 %	商店街の集客力の低下 26 %	利幅の縮小 23 %	同業者間の競争の激化 48 %
第4位	販売納入先の値下要請 14 %	利幅の縮小 25 %	大企業との競争の激化 10 %	材料価格の上昇 15 %
第5位	原材料高 13 %	商圏人口の減少 11 %	取引先の減少 9 %	大手企業との競争激化 9 %

板橋区 業種別 重点経営施策

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	経費を節減する 71 %	経費を節減する 52 %	経費を節減する 49 %	経費を節減する 70 %
第2位	販路を広げる 70 %	宣伝・広告を強化する 28 %	販路を広げる 46 %	販路を広げる 54 %
第3位	新製品・技術を開発する 21 %	品揃えを改善する 27 %	宣伝・広告を強化する 23 %	情報力を強化する 28 %
第4位	情報力を強化する 10 %	商店街事業を活性化 26 %	人材を確保する 15 %	技術力を高める 17 %
第5位	人材を確保する 8 %	売れ筋商品を取扱う 25 %	技術力を強化する 12 % 提携先を見つける 12 %	人材を確保する 6 %

東京都の景況

<製造業>

業況は厳しさが和らぐとの予想に反し、前期並の悪化幅で推移した。売上額・受注残・収益も前期並の減少幅で推移した。来期の業況は、幾分厳しさが和らぐものと予想している。売上額・受注残・収益はともに水面下ながら大幅に改善されるものとみている。

<小売業>

業況は過去最低の値まで落ち込んだ。売上額・収益ともにさらに減少を強め、大変厳しい数値を表している。価格面では、仕入価格が上昇から下降に転じ、販売価格は再び下降傾向を強めている。資金繰りは依然として苦しく、借入は厳しい状況が続いている。来期は、売上額・収益がやや持ち直すものの、業況の改善まで至らず、引き続き底ばい状態が続くと予想している。

<サービス業>

業況は、幾分悪化幅が拡大した。売上額・収益ともに若干減少幅が拡大した。価格面では、材料価格は引き続き上昇幅が縮小し、落ち着きをみせた。一方、料金価格はさらに下降を強めている。資金繰りはやや窮屈感が強まった。人手は適正に推移している。来期の業況は、水面下ながらやや悪化幅が縮小するものと予想している。売上額・収益についても水面下ながら減少に歯止めがかかるものとみている。

<建設業>

業況は厳しさを強め、この2年間で最も厳しく、56%の企業で業況が「悪い」と回答している。施工高は前期並の減少が続いているが、売上額・受注残・収益はさらに減少が強まっている。材料価格はわずかながら下降に転じ、請負価格は下降がさらに強まっている。来期の業況はわずかに厳しさが緩む見込みで、売上額・受注残・施工高・収益は減少がわずかに弱まると予想している。材料価格はわずかな下降で推移し、請負価格の下降は少し弱まると予想している。

特別調査「平成22年の経営見通し」

問1 平成22年日本の景気見通し

	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
全体	0.3	0.3	1.5	5.3	32.1	44.1	16.5
業種	製造業		1.8	4.5	35.5	47.3	10.9
	小売業		1.1	8.6	31.2	41.9	17.2
	サービス業		1.4	5.8	30.4	46.4	15.9
	建設業	1.4	1.4	4.3	31.9	40.6	20.3

問2 平成22年自社の業況見通し

	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い	
全体		0.5	3.0	18.3	42.5	27.6	8.0	
業種	製造業		4.5	13.6	48.2	27.3	6.4	
	小売業		1.1	2.2	23.7	38.7	25.8	8.6
	サービス業		2.9	23.2	36.2	31.9	5.8	
	建設業	1.4	2.9	17.4	39.1	26.1	13.0	

問3 平成22年売上額対前年比伸び率

	30%以上の増加	20～29%の増加	10～19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10～19%の減少	20～29%の減少	30%以上の減少
全体	0.3	0.5	1.5	6.5	27.6	32.3	17.8	7.8	5.8
業種	製造業		0.9	0.9	8.2	21.8	36.4	17.3	9.1
	小売業			2.2	4.3	38.7	30.1	15.1	5.4
	サービス業			1.4	13.0	21.7	37.7	15.9	7.2
	建設業	1.4	1.4	2.9	4.3	29.0	26.1	21.7	5.8

問4 自社の業況が上向く転換点

	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない
全体	5.0	2.8	16.6	18.3	18.6	14.1	24.6
業種	製造業	7.3	3.6	13.6	24.5	19.1	13.6
	小売業	6.5	1.1	15.1	12.9	18.3	11.8
	サービス業	1.4	4.3	20.3	13.0	18.8	11.6
	建設業	4.3	1.4	17.4	20.3	17.4	14.5

問5 現連立与党に期待・評価する政策

	こども手当などの家計支援	高速道路無料化などの地域活性化策	CO2削減などの環境対策	中小企業法人税の減税	郵政事業の見直し	保証制度拡充などの資金繰り策	条件変更による返済猶予制度	製造現場への派遣原則禁止	その他	現連立与党には期待していない
全体	18.6	14.4	12.3	54.7	1.8	46.6	12.3	1.5	0.3	11.3
業種	製造業	10.1	11.9	8.3	64.2	2.8	51.4	13.8	1.8	7.3
	小売業	28.0	14.0	17.2	46.2	2.2	33.3	4.3	1.1	17.2
	サービス業	21.7	17.4	13.0	43.5	2.9	34.8	15.9	1.4	18.8
	建設業	13.0	13.0	14.5	53.6		58.0	17.4	2.9	8.7

この調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

(財) 板橋区中小企業振興公社

TEL: 03(3579)2175 FAX: 03(3963)6441 HP: <http://www.itabashi.or.jp>